



号外三重2区版

# 国民の生活が第一

【民主党プレス民主編集部】

〒100-0014 東京都

千代田区永田町 1-11-1 TEL: 03-3508-9988

【連絡先】民主党三重第 2 区総支部 衆議院議員中川正春事務所

三重 / 〒513-0035 鈴鹿市矢橋町624-1 TEL: 059-381-3513 / FAX: 059-381-3514

E-mail: nakagawa@cronos.ocn.ne.jp

## ○情けない中川大臣の辞任

中川財務大臣が辞任しました。「ローマでの G7 財務大臣会合のまじろ記者会見は、経済危機に対する日本の意思を説明しなければならなかった大事な機会であったにもかかわらず、あのていたらくで、世界に配信された画像は日本の国家威信を大きく傷つけた。」と、委員会の中では、同じ中川でややこしかったのですが、筆頭理事の立場から、急遽質疑に立ちました。こんなことで、委員会質疑の大事な時間を割かなければならないこと、大臣の任命をした麻生総理も彼を逆にかばおうとして、問題を長引かせたことなど、情けない話です。しかし、本筋は、自民党の中で、政権のたらいまわしで急場しのぎをしていることに限界があり、今後、自民党が、どんな政権を作っても同じことを繰り返して国民の信を得られないということです。

## ○財務金融委員会、予算委員会で元 気な質疑続く

### （肝心の中小企業に届かない政府の資金供給策）

委員会では、質疑の中でこれまでの課題を具体的に指摘しながら、積極的に政府を追及しています。政府は金融対策で、「日銀で社債やCPを買い取って資金供給をしたり、中小企業の信用保証枠を 30 兆円まで広げて対応している」と説明します。しかし、銀行の貸出残高を調べてみると、確かに大手の上場企業は 9%の伸びを示しているものの、下請けを含む中小企業で逆に 1%、2%とジリジリと減少していることがわかります。政府のスキームでは、銀行が中小企業に対してリスクをとるように仕向けることはできません。親会社を含め中小企業に直接資金注入を行うことが必要な局面になってきています。今、その準備をしなければ、今後、中小企業がバタバタと倒産する可能性があります。

### （外に向けた経済対策の必要性）

今回の経済危機を内向きの国内問題の議論だけに終始してはだめだ。クリントン長官が来日した機会や、G7の財務大臣会合などの機会を使って、日本がアメ

リカの国債を引き受けるくらいのことを言い出すべきだ。その際重要なことは、従来当たり前と考えていたドル建てではなく、「円建て」で発行してはどうかと、日本の方から先手を打って提案すべきだと提起しています。

### （外国人労働者への緊急雇用対策）

その他、雇用問題では、派遣制度の見直しの必要性和同時に、特に外国人労働者が直面している失業の実態に目を向けて緊急対策をとることが必要だと説いています。

### （まやかしの緊急経済対策）

政府の緊急経済対策では、県や市町村を通じて補助金を流し、その負担を地方にも負わせることが前提となっています。鈴鹿市なども、今回、法人関連税収は 50 億円の大幅な減収が見込まれる中で、国の進める経済対策のメニューに付き合えというのは無理な話です。これまで約束した借金を国が返すとすれば、20 年度で 8 兆円を超える額が必要です。交付税の総額自体もここ数年削られ続け、今では 15 兆円しか残っていません。交付税の半分以上が過去の借金の返済に回さざるを得ない、このように交付税制度はもう破たん寸前なのです。守ることのできない制度を前提に地方自治体を巻き込むのは間違っている。経済対策は 100% 国の負担でやる。そして、補助金という国のひも付きではなく、身近な緊急対策に取り組んでいる地方の創意が十分に生かせる交付金として一括して地方自治体に渡す。そんなけじめのある国と地方の関係を前提に、政策を実行していかなければだめだと指摘しました。

## ○予算が終われば解散？

解散の時期が問われています。予算が一段落した後、4 月解散 5 月総選挙という可能性が高まっています。どうか、よろしく願います。

麻生総理が政策的に一歩踏み出すたびに、私達野党からというより、自民党の中から異論が出て収集がつかなくなるような迷走が続いています。政府は機能不全です。

中川正春